

第1章 業務の目的と概要

1. 地域循環共生圏とは

2018年4月に閣議決定した第五次環境基本計画では、国連「持続可能な開発目標」(SDGs)や「パリ協定」といった世界を巻き込む国際的な潮流や複雑化する環境・経済・社会の課題を踏まえ、複数の課題の統合的な解決というSDGsの考え方も活用した「地域循環共生圏」を提唱している。「地域循環共生圏」とは、各地域がそれぞれの地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、環境・経済・社会の統合的な向上を目指す考え方であり、地域でのSDGsの実践(ローカルSDGs)を目指すものである。

「つなげよう、支えよう 森里川海」プロジェクトでも、地域の自然環境の保全や再生を進め、そこから得られる恵みを上手に活用することで、地域の社会や経済にも貢献していこうという「地域循環共生圏」の考え方の普及を図っている。人口減少時代に入り、地方では高齢化や過疎化が進んでいるが、一方で自然の恵みの宝庫である。その恵みを環境に配慮された持続可能な形で、エネルギー・食糧・観光資源として活用できれば地方を元気にすることができる。また、地方は都市に依存していると思われがちだが、実は、都市が地方に依存している。地方の自然の恵みが生み出す多くのエネルギー・水・食糧、そして人材も、地方から都市にもたらされている。都市と地方のそういったつながりの大切さに目を向け、都市と地方がお互いに支え合う関係を強固にすることで、複合化する環境・経済・社会の諸問題を同時に解決することができる。

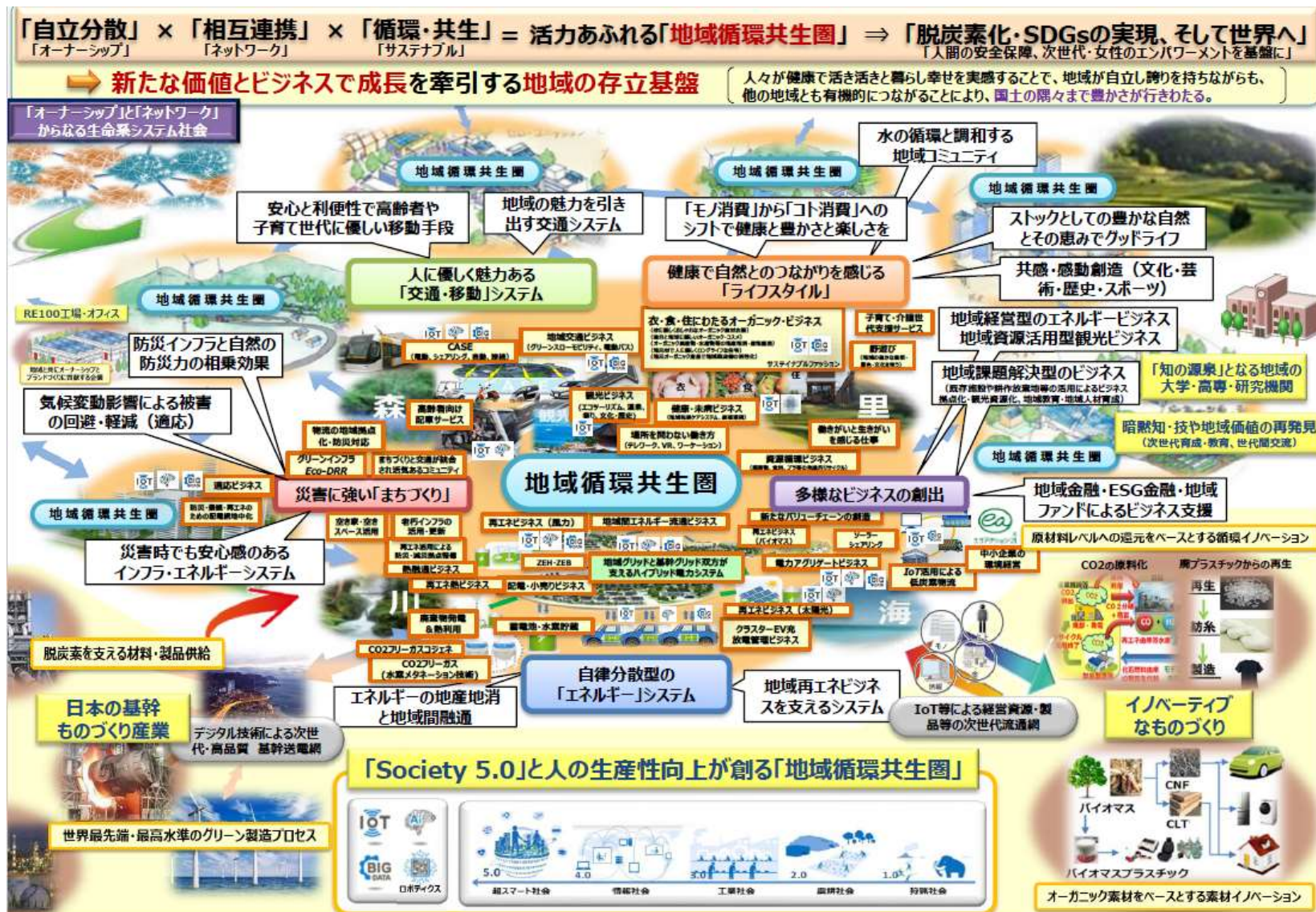


図1 地域循環共生圏とは (出所) 環境省

地域循環共生圏とは、地域の資源、自分たちの目の前にあるものの可能性をもう一度考え直し、その資源を有効活用しながら環境・経済・社会をよくしよう、資源を融通し合うネットワークをつくっていかうというものである。その視点は、エネルギー、交通・移動システム、災害に強いまちづくり、衣食住の日々の生活者としてのライフスタイル等がある。環境省は、それらすべてを落とし込んだ「地域循環共生圏（日本発の脱炭素化・SDGs 構想）」を提示しており、重要な 5 つの柱として以下を提示している。それぞれの柱に含まれる要素は、次頁において提示する。

- ① 自律分散型の「エネルギー」システム
- ② 「災害」に強いまち
- ③ 人に優しく魅力ある「交通・移動」システム
- ④ 健康で自然とのつながりを感じる「ライフスタイル」
- ⑤ 多様なビジネスの創出

環境省は、「地域循環共生圏」の創造による持続可能な地域づくりを通じて、環境で地方を元気にするとともに、持続可能な循環共生型の社会を構築していく。また、この実現に向けて、関係省庁と連携しながら取り組んでいく。



II. 業務の概要

本業務では、以下の活動を実施した。

（１）調査企業等の選定及びヒアリング

地域循環共生圏の実現、特にカーボンニュートラル（地域の脱炭素）に貢献し得る取り組みを実践している企業 25 件をリストアップしたうえで、どういった地域課題を認識して取り組みを開始したか、どのようにして事業立上・市場参入に成功したのか、国や自治体に求める支援策は何かといった点についてヒアリングを実施した。

（２）取り組みの現状及び将来の見通し・あるべき姿に関する調査・分析

地域循環共生圏の形成や地域脱炭素に向けた取り組みの動向を、文献調査や有識者へのヒアリングを通して把握、分析を行った。

（３）セミナーの実施

地域循環共生圏の概念やその効果等について企業および企業を支援する主体に普及することを目的とし、オンラインセミナー（収容人数 40 名程度（1 回につき、2 回、Web 会議形式）を開催した。

（４）「成長エンジン研究会」の設置・運営

調査対象企業の選定や調査内容の分析、取りまとめの方法等について必要な助言と検討を行うために、経営、地域振興、情報発信等の学識経験者や企業関係者等で構成される「持続可能な成長エンジン研究会」を設置した。

（５）環境ビジネスの振興方策の検討

調査対象企業のヒアリング及び研究会の議論を踏まえて、国や地方自治体に求められる地域循環共生圏形成のための振興方策について検討を行った。

（６）成果の発信・発表

本業務の成果が、政府だけでなく地方自治体や企業等に有効に活用されるよう、以下 3 点を実施した。

- ① 報告書及び報告書の要約版の作成
- ② 環境省のウェブサイト（環境ビジネスの先進事例集、以下ウェブサイト）内での発信
- ③ シンポジウムの開催

（７）上記に関する附帯業務

貴省担当者や委員との打ち合わせ等を実施した。

III. 検討結果概要

地域循環共生圏の実現に向けた取り組みを実践している企業へのヒアリング等をもとに、特にカーボンニュートラル（地域の脱炭素）に向けた資源の活用可能性として、「地域資源」と「商品・サービスの視点と例」を取り纏めた。その全体像は以下のとおりである。

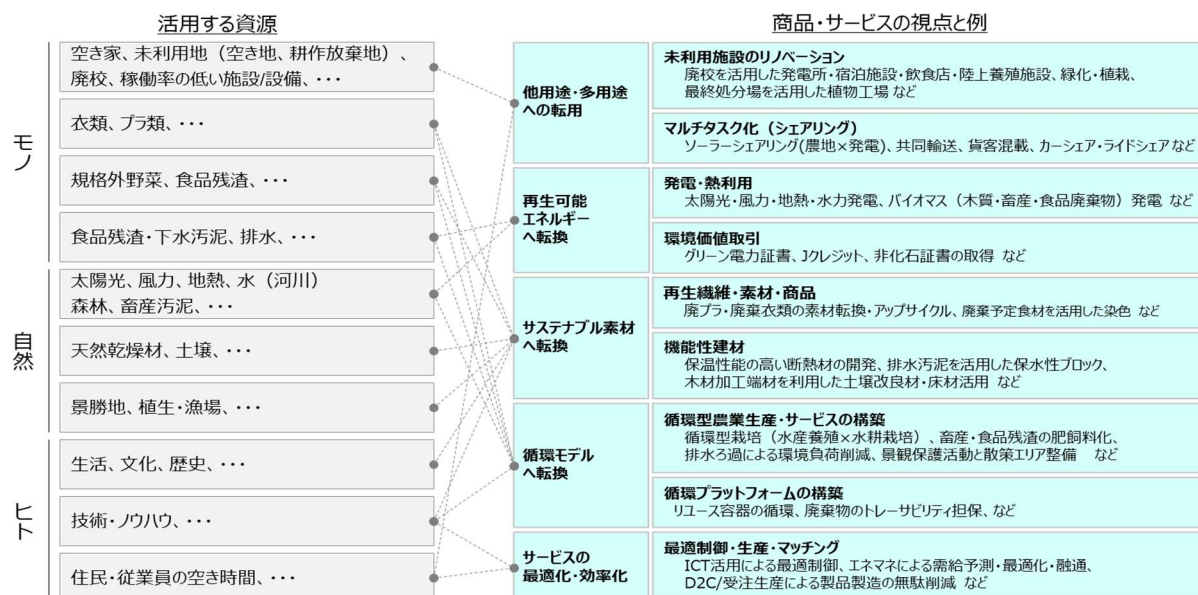


図 3 地域資源と商品・サービスの視点と例

分析対象の取り組みから、地域循環共生圏の実現に貢献するビジネスモデルのうち、特に脱炭素に貢献するビジネスモデルを類型化し、「3つのモデル」として取り纏めた。

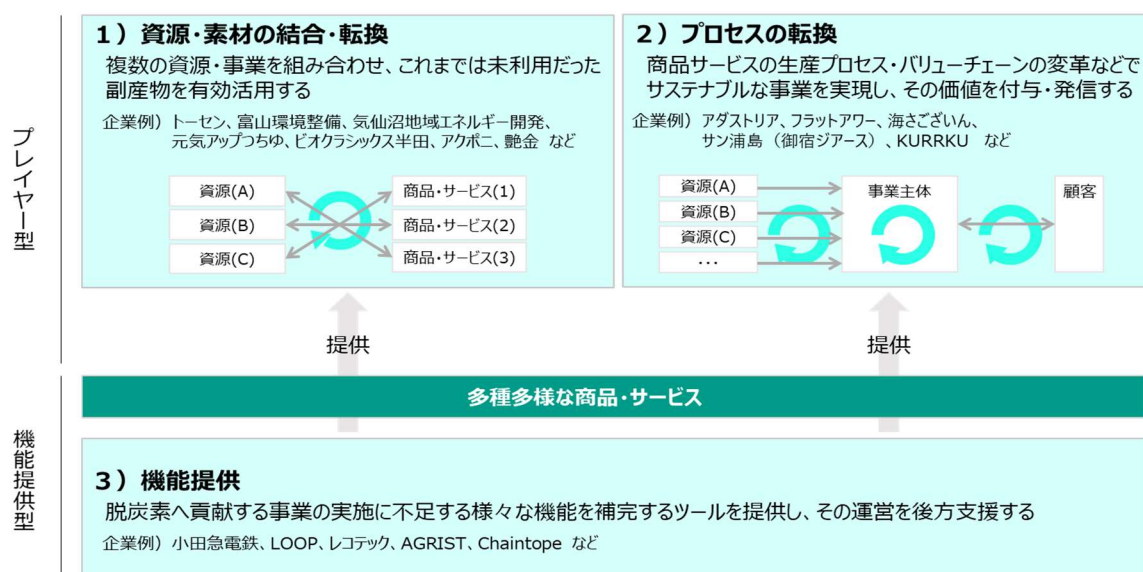


図 4 地域脱炭素に貢献するビジネスモデル

地域循環共生圏の実現や地域脱炭素に資する事業の推進には、例えば下記のような、いくつか共通するポイントや要因が考えられた。



図 5 成功要因（特に脱炭素に貢献するもの）

地域循環共生圏の実現や脱炭素の推進に向けて、新たな商品・サービスの開発に取り組む事業主体は、様々な課題に直面する。既にその一部を乗り越えた主体も存在するが、そうした主体でも、現在も事業化に向けた複数の阻害要因に直面している。また、今後多くの地域で循環共生圏が形成される過程でも、多くの主体が同様の阻害要因に直面する。事業主体が直面する代表的な阻害要因を取り纏めるとともに、阻害要因克服にあたって想定される政府による支援策について検討した。

阻害要因			支援策	
項目	大文類	小分類	大項目	小項目
(1) 商品・サービス	(1-1) 業法が新サービスに未対応	(a) 禁止されている事項が多い (b) ルール・ガイドラインが未整備	(1) 規制・制度 改革	(1-1) 規制緩和 (1-2) 認可取得の条件緩和と運営支援体制構築 (1-3) 自治体個別対応の要件緩和・プロセスDX (1-4) 財源用途に関する条件緩和
	(1-2) 事業を手掛けることに 対する障壁が高い	(a) 複数事業に跨る事業認可を得るためのハードルが高い (b) 個人が「サービス提供者」になることのハードルが高い (c) 資源利用のための認証条件が厳しい		(2-1) ルール整備を速やかに行うための体制整備 (2-2) 個人情報/本人確認等に関するルール整備
	(1-3) 行政対応の負担が大きい	(a) 個別自治体対応・相談の負担が大きい (b) 省庁別対応・相談の負担が大きい		(3-1) 地域循環共生圏を実現するための情報提供 (3-2) プラットフォーム構築と情報蓄積・共有
	(1-4) 地域の実情（資源、課題・ニーズ）が分からない			(4-1) 地域循環の価値啓蒙・振興、お墨付き (4-2) 環境配慮型金融・CSVの啓蒙 (4-3) リテラシー教育
(2) 体制構築	(2-1) 長期的に目指す姿が明確になっていない		(4) 啓蒙活動	(5-1) 買い支え (5-2) 需要家・地域パートナー向け補助金交付 (5-3) 情報発信支援・マッチング・アワード開催 (5-4) 診断・評価制度の構築
	(2-2) 思惑が合致しない			(6-1) 開発・投資補助金交付 (6-2) 利子補給・信用保証
	(2-3) 旗振り役がない			(7-1) 地域・環境貢献を加点する調達制度確立 (7-2) 新しい商品・サービスを想定した支給対象設定 (7-3) 事前協議&情報一覧 (7-4) 支払いタイミング配慮
(3) パートナー・顧客 獲得	(3-1) 知名度・認知度不足	(a) 情報発信の場が無い (b) 新しい商品・サービスに対する認知が足りない	(6) リスクマネー供給	(8-1) 専門人材派遣 (8-2) 人材マッチング/紹介 (8-3) 相談窓口運営 (8-4) 地域運営組織・人材向け補助金交付 (8-5) 先進的な取り組みの形式知化と共有 (8-6) 若年層向け気づきの場の創出
	(3-2) 信頼されない	(a) 新しい企業が信頼されない (b) 新しい商品・サービスに対する不安がある		
	(4-1) リスクマネーを調達できない	(a) 地域のため/環境のための価値が認識されない (b) 担保の要求に応えられない		
	(4-2) 調達に関する規制がある	(a) 株主に関する規制がある (b) 調達手順に関する規制がある (c) マルチタスクの用途に使えない (d) 補助・入札制度が既存品有利		
(4) 資金 調達	(4-3) 行政資金を活用しにくい	(a) 補助金情報取得しにくい (b) 補助・入札制度が既存品有利 (c) 補助金情報取得しにくい (d) 支払いのタイミングが遅い	(7) 政府調達・補助金における配慮	
(5) 人材 獲得	(5-1) 体力が無いので専門家を抱えられない		(8) 組織活動 支援	
	(5-2) 人材獲得が難しい			
	(5-3) 共有・継承のための活動に手が回らない			

図 6 阻害要因・支援策

以上の分析結果をふまえ、地域循環共生圏及びそれに貢献するビジネスが目指す姿は以下のようなものであると考えられる。従来の社会では「環境」「経済」「社会」に対して負荷や歪みが発生してしまう恐れがある。このような現状に対して、様々な主体が取り組む新しい事業を通して、地域循環共生圏が形成されて諸問題を克服、持続可能な社会を実現することが期待される。



図 7 ビジネス推進による環境・経済・社会の統合的向上